

東部第2土地区画整理事業特別会計

平成30年度水戸・勝田都市計画事業 東部第2土地区画整理事業特別会計予算

平成30年度ひたちなか市の水戸・勝田都市計画事業東部第2土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ644,564千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成30年 3月 2日 提出

ひたちなか市長 本間源基

平成 年 月 日 議決

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		189
	1. 使用料	79
	2. 手数料	110
2. 国庫支出金		96,250
	1. 国庫補助金	96,250
4. 財産収入		1,000
	1. 財産売払収入	1,000
5. 繰入金		273,923
	1. 繰入金	273,923
6. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
7. 諸収入		2
	1. 雑入	1
	2. 市預金利子	1
8. 市債		272,200
	1. 市債	272,200
歳 入	合 計	644,564

(歳 出)

款	項	金 額
1. 区画整理事業費		373,181
	1. 東部第 2 土地区画整理事業費	373,181
2. 公債費		270,383
	1. 公債費	270,383
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	644,564

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部第2公共団体交付金事業費	77,200	普通貸借 又は証券 発行(た だし、証 券発行の 場合にお いて発行 価格が額 面金額を 下回ると きは、そ れぞれの 発行価格 差減額を 埋めるた めに必要 な金額を 限度額に 加算した 金額を限 度額とす る)	5.0%以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る政府資 金及び地 方公共団 体金融機 構資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後、 当該見直 し後の利 率)	政府資金に ついで、 その融資 条件によ り、銀行 その他の 場合には 、その債 権者と協 定するこ ところよ る。た だし、市 財政の都 合により 据置期間 及び償還 期限を短 縮し、又 は繰上償 還若しく は低利に 借り換え ることが できる。
東部第2区画整理事業費	195,000			
合 計	272,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 使用料及び手数料	189	206	△17
2. 国庫支出金	96,250	26,180	70,070
4. 財産収入	1,000	1,000	0
5. 繰入金	273,923	284,898	△10,975
6. 繰越金	1,000	1,000	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 市債	272,200	223,400	48,800
歳入合計	644,564	536,686	107,878

(歳出)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 区画整理事業費	373,181	252,661	120,520	96,250	259,321	189	17,421
2. 公債費	270,383	283,025	△12,642		12,879	1,000	256,504
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	644,564	536,686	107,878	96,250	272,200	1,189	274,925

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較
1. 使用料	79	96	△17
計	79	96	△17

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 手数料	110	110	0
計	110	110	0

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 区画整理国庫補助金	96,250	26,180	70,070
計	96,250	26,180	70,070

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産売払収入

1. 不動産売払収入	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1. 繰入金	273,923	284,898	△10,975
計	273,923	284,898	△10,975

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 市債

(項) 1. 市債

1. 区画整理事業債	272,200	223,400	48,800
計	272,200	223,400	48,800

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 使用料	79	施行者管理地使用料

1. 手数料	110	諸証明手数料
--------	-----	--------

1. 区画整理国庫補助金	96,250	社会資本整備総合交付金 (5.5/10)
--------------	--------	----------------------

1. 保留地処分金	1,000	保留地処分金
-----------	-------	--------

1. 一般会計繰入金	273,923	一般会計繰入金
------------	---------	---------

1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
--------	-------	--------

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	1	原子力発電施設等周辺地域交付金
--------------------	---	-----------------

1. 市預金利子	1	市預金利子
----------	---	-------

1. 公共団体区画整理事業債	77,200	東部第2公共団体交付金事業債 (100%)
2. 区画整理事業債	195,000	東部第2区画整理事業債 (100%)

3. 歳 出

(款) 1. 区画整理事業費

(項) 1. 東部第2土地区画整理事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	61,390	57,300	4,090		45,330	189	15,871
2. 工事費	311,791	195,361	116,430	96,250	213,991		1,550
計	373,181	252,661	120,520	96,250	259,321	189	17,421

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	257,504	267,384	△9,880			1,000	256,504
2. 利子	12,879	15,641	△2,762		12,879		

(単位 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1. 報酬	198	04600001 区画整理事務	45,607
2. 給料	21,784	報酬	198
3. 職員手当等	15,261	給料	21,784
4. 共済費	7,059	職員手当等	15,261
9. 旅費	78	共済費	7,059
11. 需用費	1,193	旅費	78
12. 役務費	573	需用費	610
13. 委託料	9,000	役務費	573
14. 使用料及び賃借料	6,022	使用料及び賃借料	22
16. 原材料費	200	負担金, 補助及び交付金	22
19. 負担金, 補助及び交付金	22	各種研修会出席負担金	22
		04600016 区画整理維持管理	15,783
		需用費	583
		委託料	9,000
		除草委託料	9,000
		使用料及び賃借料	6,000
		原材料費	200
13. 委託料	48,433	04600003 区画整理交付金事業	175,000
14. 使用料及び賃借料	20,000	補償, 補填及び賠償金	175,000
15. 工事請負費	10,300	建築物移転補償料	169,700
22. 補償, 補填及び賠償金	233,058	工作物移転補償料	4,000
		立木補償料	1,300
		04600004 区画整理単独事業	136,791
		委託料	48,433
		仮換地変更等委託料	4,000
		建築物等移転料算定委託料	7,700
		樹木伐採委託料	19,000
		水道管布設委託料	5,157
		道路改良詳細設計委託料 (向野西原線)	12,000
		保留地各筆評価委託料	576
		使用料及び賃借料	20,000
		工事請負費	10,300
		区画道路改良工事費	4,200
		土留工事費	6,100
		補償, 補填及び賠償金	58,058
		建築物移転補償料	35,000
		工作物移転補償料	1,000
		使用収益不能補償料	11,058
		水道管移設補償料	1,000
		電柱移設補償料	9,000
		立木補償料	1,000

23. 償還金, 利子及び割引料	257,504	04600005 市債元金償還	257,504
		償還金, 利子及び割引料	257,504
		市債償還元金	257,504
23. 償還金, 利子及び割引料	12,879	04600006 市債利子償還	12,879
		償還金, 利子及び割引料	12,879

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2. 利子)							
計	270,383	283,025	△12,642		12,879	1,000	256,504

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		市債償還利子
		12,879

給与費明細書

(単位 千円)

1 特別職

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
前年度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	18	198		198	10	208	
	計	18	198		198	10	208	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他							
	計							

2 一般職

(単位 千円)

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(0) 6		21,784	15,081	36,865	7,049	43,914		
前 年 度	(0) 5		18,222	13,624	31,846	5,667	37,513		
比 較	1		3,562	1,457	5,019	1,382	6,401		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	120	408	525		1,583			
	前年度	432	408	540		1,824			
	比較	△ 312		△ 15		△ 241			
	区 分	管理職手当	期末勤勉手当	管理職員特別勤務手当	地域手当	職員退職手当組合市負担金			計
	本年度		8,846		658	2,941			15,081
	前年度		7,400		560	2,460			13,624
比較		1,446		98	481			1,457	

備考

1 上記給与費のほか、児童手当180千円を計上している。

2 ()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減額事由別内訳	説明	備考	
給料	3,562	1 給与改定に伴う増減分	40	給料改定分	
		2 昇給に伴う増加分	276	昇給分	
		3 その他の増減分	3,246	職員異動分	
職員手当	1,457	1 制度改正に伴う増減分	191	扶養手当 24 期末勤勉手当 167	
		2 その他の増減分	1,266	扶養手当 △ 336 通勤手当 △ 15 時間外勤務手当 △ 241 期末勤勉手当 1,279 地域手当 98 職員退職手当 組合市負担金 481	職員の異動等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,460
	平均給与月額(円)	326,805
	平均年齢(歳)	38
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,460
	平均給与月額(円)	345,787
	平均年齢(歳)	37

平均給与には、職員手当（期末勤勉手当、職員退職手当組合市負担金を除く）が含まれる。

イ 初任給

区分	行政職	
平成30年1月1日現在	高校卒(円)	150,500
	大学卒(円)	184,800
平成29年1月1日現在	高校卒(円)	150,500
	大学卒(円)	184,800

ウ 級別職員数

区分	行政職			
	級	職員数	構成比	
平成30年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0)	(0.0)	0.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 2	(0.0)	40.0
	3級	(0) 1	(0.0)	20.0
	2級	(0) 1	(0.0)	20.0
	1級	(0) 1	(0.0)	20.0
	計	(0) 5	(0.0)	100.0
平成29年1月1日現在	8級	(0)	(0.0)	0.0
	7級	(0)	(0.0)	0.0
	6級	(0)	(0.0)	0.0
	5級	(0)	(0.0)	0.0
	4級	(0) 2	(0.0)	40.0
	3級	(0) 1	(0.0)	20.0
	2級	(0) 1	(0.0)	20.0
	1級	(0) 1	(0.0)	20.0
	計	(0) 5	(0.0)	100.0

() 内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の標準的な職務内容)

行政職	8級	理事，部長等，参与，技監の職務
	7級	副部長等，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査，指導主事の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—
		3号給 (人)	—
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	
	2.125	2.275	4.400	
前年度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	
	2.075	2.225	4.300	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率であり、外数である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 な ど
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	6

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	行政職
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家の場合1月につき3,500円を支給
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で、原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
東部第2公共団体区画整理事業債		29,500	77,200		106,700
東部第2区画整理事業債	1,407,540	1,350,956	195,000	257,504	1,288,452
合 計	1,407,540	1,380,456	272,200	257,504	1,395,152

(備考) 公共団体区画整理事業債の前前年度以前分は、一般会計へ移し替えた。